

ドイツ・レポート HIGHLIGHTS

ドイツ・アセット・マネジメント 資産運用研究所

NISA4年間の累計買付額は12.5兆円に! 2017年に大きく伸びた積立投資の更なる普及が重要に。 2018年5月21日 Vol.27

- 2017年末のNISA累計買付額が12.5兆円に達し、2017年の買付額は3兆1,229億円と2016年を上回る。
- 2017年のNISA買付額に占める投資信託の比率は55.3%と、2016年を上回るも2014-15年に届かず。
- 積立投資設定額は70歳代が牽引し大きく伸びるも、現役世代を中心とした更なる普及が重要に。

4月27日に金融庁が平成29年12月末時点の「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査(確報値)」*を公表しました。2014年1月からスタートした成人向けのNISAは、これでちょうど4年分のデータが出揃ったこととなります。2017年末時点における4年間の累計買付額は12兆5,325億円と着実に増加し、年3兆円を超えるペースの買付額となっています。ただし、金融庁が当初目標に掲げていた「2020年までに投資総額25兆円」を年間

3.6兆円ペースと見れば、当初4年間はこれを下回るペースで推移している計算となります。なお、2017年末時点のNISA口座における残高は7兆6,926億円となっており、分配金払出しに加えて一定の解約も出ていることが確認できます。以下、NISA口座における買付状況について、商品別の動向から見ていきましょう。

* <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20180427-1.html>

成人NISA口座における商品別の累計買付額(億円)

	2014年	2015年	2016年	2017年	比率
総額	29,770	64,445	94,096	125,325	100.0%
上場株式	9,705	21,654	34,019	47,237	37.7%
投資信託	19,440	41,297	57,637	74,899	59.8%
ETF	343	953	1,572	1,992	1.6%
REIT	281	541	867	1,197	1.0%

140,000(億円)

120,000

100,000

80,000

60,000

40,000

20,000

0

2014年

2015年

2016年

2017年

■ REIT ■ ETF ■ 投資信託 ■ 上場株式

(出所:金融庁資料を基にドイツ・アセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

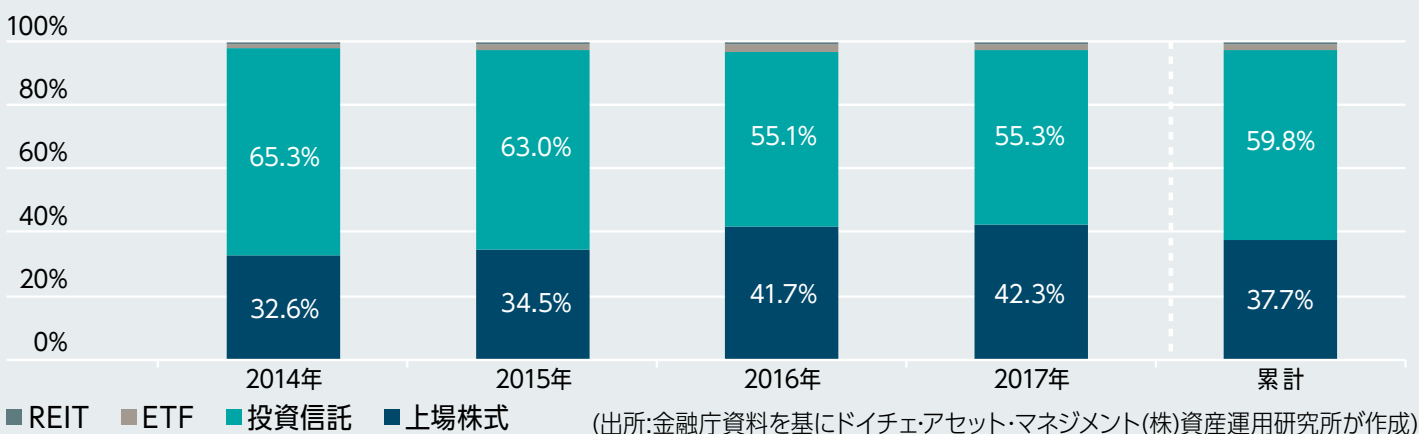
NISAスタート以降の累計買付額を上グラフで確認すると、引き続き上場株式と投資信託が中心になっており、2017年末時点で上場株式が全体の37.7%にあたる4兆7,237億円、投資信託が59.8%にあたる7兆4,899億円となりました。累計買付額でみると、依然として6割程度を投資信託が占める計算となり

ますが、2015年夏以降の円高・株安による長期投資意欲の減退などもあり、2016年以降は、投資信託よりも上場株式(個別株式)の買付でNISA口座が活用されることが多くなっているようです。続いて、年次の商品別の買付動向を確認します。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

成人NISA口座における商品別買付額(億円)

	2014年	比率	2015年	比率	2016年	比率	2017年	比率	累計	比率
総額	29,770	100.0%	34,675	100.0%	29,651	100.0%	31,229	100.0%	125,325	100.0%
上場株式	9,705	32.6%	11,949	34.5%	12,364	41.7%	13,218	42.3%	47,237	37.7%
投資信託	19,440	65.3%	21,857	63.0%	16,340	55.1%	17,262	55.3%	74,899	59.8%
ETF	343	1.2%	610	1.8%	619	2.1%	419	1.3%	1,992	1.6%
REIT	281	0.9%	260	0.7%	327	1.1%	330	1.1%	1,197	1.0%



2017年のNISA口座における買付額は3兆1,229億円と、2016年の2兆9,651億円から2年ぶりの増加に転じました。商品別に見ると、2017年の上場株式の買付額は1兆3,218億円と、2016年の1兆2,364億円から増加するとともに、3年連続の増加となっています。一方、2017年の投資信託の買付額は1兆

7,262億円と、2016年の1兆6,340億円から増加したものの、2014年、2015年の水準には届かないという状況です。なお、金額は大きくないものの、ETFは419億円と前年比で初めての減少、REITは330億円と2年連続の増加となっています。

全体の買付額に占める投資信託のシェアは2014年の65.3%から、2015年に63.0%、2016年に55.1%と低下した後、2017年は55.3%と下げ止まりました。NISA口座は投資枠の再利用が出来ないなどの特徴から投資信託に向くとされてきましたが、そうはなっていない現状がうかがえます。投資信託の

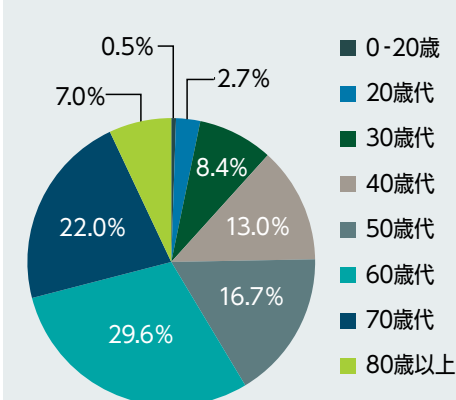
活用は、投資初心者や長期投資の動きを示す目安の1つと考えられることから、引き続き投資初心者や資産形成層の開拓が重要といえるでしょう。続いて、NISA口座における年代別の買付状況も確認しておきましょう。こちらは金額的には小さいですが、参考までにジュニアNISAのデータも加えています。

年代別のNISA・ジュニアNISA口座の累計買付額(億円)

	2014年	比率	2015年	比率	2016年	比率	2017年	比率
0-20歳	0	0.0%	0	0.0%	288	0.3%	666	0.5%
ジュニアNISA合計	0	0.0%	0	0.0%	288	0.3%	666	0.5%
20歳代	746	2.5%	1,729	2.7%	2,566	2.7%	3,428	2.7%
30歳代	2,303	7.7%	5,226	8.1%	7,856	8.3%	10,642	8.4%
40歳代	3,606	12.1%	8,041	12.5%	12,102	12.8%	16,389	13.0%
50歳代	5,018	16.9%	10,931	17.0%	15,823	16.8%	21,031	16.7%
60歳代	9,273	31.2%	19,899	30.9%	28,569	30.3%	37,257	29.6%
70歳代	6,861	23.0%	14,356	22.3%	20,688	21.9%	27,738	22.0%
80歳以上	1,962	6.6%	4,263	6.6%	6,492	6.9%	8,838	7.0%
成人NISA合計	29,770	100.0%	64,445	100.0%	94,096	99.7%	125,325	99.5%
合計	29,770	100.0%	64,445	100.0%	94,384	100.0%	125,991	100.0%

(出所:金融庁資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

年代別の累計買付額のシェア(2017年末)



当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェアセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見直しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

年代別の累計買付額で見ると、引き続き投資信託市場の既存投資家層の中心といわれるシニア層の存在感が大きくなっています。前ページのグラフで累計買付額における60歳以上の比率を見ると、2017年末時点で58.6%と、2016年59.1%、2015年59.8%、2014年60.8%からシェアは低下傾向にあるものの、

80歳代の累計買付額のシェアが上昇するなど、依然として6割近い水準となっています。2016年4月から買付がスタートしたジュニアNISAの買付額は666億円と、そのシェアは0.5%にとどまっています。そういった意味では、やはり現役世代を中心に若い世代の投資を推進していくことが欠かせません。

最後に、相対的に現役世代の存在感が大きいNISA口座における積立投資の状況を見ておきましょう。このデータは「毎月の積立額として設定されている金額の合計額」と定義され、2017年12月31日時点では月額ベースで387億円(年率換算で4,648億円

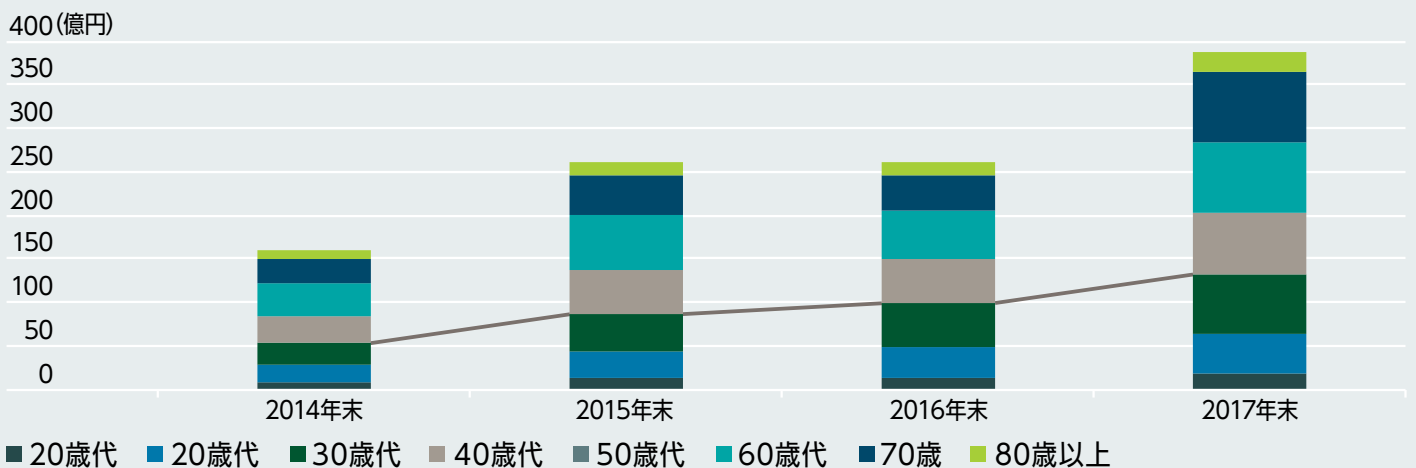
相当)の積立投資設定額があるということになります。2015年末と2016年末は262億円で横ばいだったことから、2017年に積立投資設定額は大きく伸びたと言えるでしょう。

このうち、40歳代までの動向を見てみると、2017年末の積立投資設定額としては131億円と、2014年の54億円から、2015年には86億円、2016年には99億円と順調に伸びています。一方で、全体に占める比率を見ると、2017年の伸びを牽引したのは、70歳代の積立投資(シェアは14.8%から21.2%に急上昇)であったことが確認できます。70歳代の投資であっても時間分散

の観点から積立投資を行うことに意義があると考えられますが、積立期間は限定的であると言わざるを得ません。2018年から始まった「つみたてNISA」の普及も含め、積立投資の資金が継続的にNISA口座に向かうことは重要な課題であり、NISA全体の買付額が相場に左右されにくくなるためにも、現役世代を中心とした積立投資の更なる普及が望まれます。

NISA口座における積立投資設定額(毎月の積立額、億円)

	2014年末	比率	2015年末	比率	2016年末	比率	2017年末	比率
20歳代	8.5	5.3%	12.6	4.8%	13.2	5.1%	17.6	4.5%
30歳代	19.1	11.9%	30.3	11.6%	34.7	13.3%	47.2	12.2%
40歳代	26.0	16.2%	43.1	16.5%	50.7	19.4%	66.6	17.2%
50歳代	29.4	18.3%	49.9	19.1%	50.0	19.1%	71.6	18.5%
60歳代	38.4	23.9%	65.2	24.9%	57.9	22.1%	80.2	20.7%
70歳代	29.0	18.1%	43.9	16.8%	38.7	14.8%	82.0	21.2%
80歳以上	10.3	6.4%	16.7	6.4%	16.5	6.3%	22.3	5.7%
合計	160.7	100.0%	261.7	100.0%	261.7	100.0%	387.3	100.0%



(出所:金融庁資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェアセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ドイツ・レポートHIGHLIGHTSとは？

ドイツ・アセット・マネジメント 資産運用研究所は、主に投資信託の販売に携わる銀行や証券会社向けのサービスとして、資産運用業界動向を分析した「ドイツ・レポート」を発行しています。「ドイツ・レポートHighlights」では、「ドイツ・レポート」の中から、特に個人投資家の皆さまの資産形成に役立つと思われる情報やデータをハイライトしてご紹介します。

ご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用(信託報酬) 上限2.0304%程度(税込)
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。